

今後の行財政改革の取組について

1 近年の行政を取り巻く特徴的な状況について

- 人口減少・少子高齢化が進み、労働力の減少や地域活力の低下、年金や医療費などの社会保障費の増加など社会のさまざまな面での影響が懸念されている。
- 巨大地震の発生、突発的豪雨の多発などの自然災害などへの危機意識が高まっている。
- 住民がサービスの一方的な受け手ではなく、住民と行政が一体となって自立した地域社会を形成していくことが求められている。
- 高度経済成長期に整備された道路、河川等の社会資本の老朽化が同時に進んでいる。
- 自治体規模の大小にかかわらず、地方自治体により多くの役割が求められる地方創生の取組が推進されている。

2 行財政改革を継続的に取り組む必要性について

- 森町では、これまでの行財政改革で一定の成果を上げてきており、近年の行政を取り巻く状況を踏まえると、今後とも森町が町民サービスの向上を図っていくためには、自立した、持続可能な行財政運営を目指し、継続して行財政改革に取り組む必要がある。

3 目的と位置づけについて

- 森町では、平成29年3月に、今後のまちづくりの指針であり、町の最上位計画である「第9次森町総合計画（平成28年度～平成37年度）」を策定している。
- 今回策定する森町^{やわ}行財政改革大綱及びプランは、総合計画に掲げた将来像「住む人も訪れる人も「心和らぐ森町」」を実現することを大きな目的としている。
- そして、策定する大綱及びプランについては、第9次森町総合計画における「計画推進のために」の中に設定されている方策の1つである「健全な行財政運営の推進」を担うものとして位置づけられる。

4 大綱とプランの位置づけについて

- 森町行財政改革大綱の基本理念を実現するために実施計画（プラン）を策定することとする。
- 大綱は、おおむね10年の期間を想定して策定することとし、計画期間を設けず、必要が生じたときに変更するものとする。
- また、プランは、平成30年度から平成34年度までの5年間を計画期間として策定する。

5 策定体制について

- 大綱については、町長から行財政改革推進委員会に諮問し、答申をいただくこととし、プランについては、ご意見を踏まえ策定する。
- 大綱とプランの策定は、企画財政課が事務局となり、職場進行管理者（各課1名）を通じて、関係課との連携・協力のもと策定する。

6 策定スケジュールについて

7月7日	大綱の基本方針について意見交換
9月	大綱案の諮問、意見交換
12月	大綱最終案の確認、プラン案について意見交換
2月	プラン最終案の確認、大綱案の答申